

四半期報告書

(第56期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

技研興業株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 温
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	2,372,650	3,366,457	13,389,864
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△26,974	253,532	486,654
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	△23,446	153,069	371,747
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△30,923	145,607	441,795
純資産額（千円）	5,229,133	5,796,552	5,700,417
総資産額（千円）	9,074,565	10,589,020	10,877,626
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当 り四半期純損失金額（△）（円）	△1.43	9.35	22.70
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	57.6	54.7	52.4

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当企業集団が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や、為替も円安基調となり、個人消費や輸出関連も持ち直す等、景気回復への期待が高まる環境となりました。しかしながら、欧州債務問題の長期化や、新興国経済の成長鈍化による影響が懸念されること等から、依然として不透明な状況が続いております。

当建設関連業界におきましては、施工人員不足や建設資材の供給難などから、一部に着工の遅れや工事単価の上昇等の懸念材料はあるものの、概ね堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当企業集団は、東日本大震災の復旧・復興需要に積極的に取り組むほか、経営資源の効率化をすすめ積極的な受注活動を展開した結果、受注高は、前年同期比13.9%増の4,922百万円となりました。売上高は、前連結会計年度末の受注残高が相当程度あったこと及び新規の受注案件が売上高に貢献したこと等から、前年同期比41.9%増の3,366百万円となりました。

利益面につきましては、一部の事業部門では建設関連業界特有の季節的な要因から、固定経費を吸収できるまでの利益が確保できなかったものの、比較的採算性の良い事業分野の売上高が大きく伸長したことや、原価管理を徹底したこと等により、営業損益は、258百万円の利益（前年同期は22百万円の損失）、経常損益は、253百万円の利益（前年同期は26百万円の損失）、四半期純損益は、153百万円の利益（前年同期は23百万円の損失）を達成し、増収増益となりました。なお、次期繰越高は、前年同期比14.0%増の6,495百万円となっております。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結累計期間	3,748,636	4,323,702	2,372,650	5,699,689
当第1四半期連結累計期間	4,939,401	4,922,978	3,366,457	6,495,922

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

(土木関連事業)

法面保護工事が主体の当事業は、東日本大震災関連の復興需要の受注が相当程度あったこと及び営業重点地域での受注が取り込めてきたこと等から、受注高は前年同期比85.4%増の1,689百万円と大幅に増加しました。しかしながら、それらの大半が損益に寄与するのは翌四半期会計期間以降であることから、売上高は、前年同期比30.9%増の858百万円となりました。利益面につきましては、労務単価の上昇、建設資材価格の高止まりの影響等から利益が圧迫され、固定経費を吸収するには至らず、営業損益は、59百万円の損失（前年同期は48百万円の損失）の計上やむなきに至りました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結累計期間	698,386	911,445	655,664	954,167
当第1四半期連結累計期間	1,546,236	1,689,955	858,572	2,377,619

(建築関連事業)

医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、従前より推し進めてきたシェア拡大の方針が一定の成果を得られたことから、業界内での当企業集団の優位性を背景として、案件を選別した受注方針にシフトした結果、受注高は、前年同期比23.1%減の1,934百万円にとどまりました。しかしながら、前連結会計年度までの好調な受注状況が損益に反映してきており、売上高は、前年同期比30.1%増の1,327百万円となりました。また、利益面につきましても、売上高の増加及び厳密な原価管理を行ったことから、営業損益は、前年同期比273.6%増の122百万円の利益を計上し、大幅増益となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結累計期間	2,558,223	2,515,077	1,020,329	4,052,971
当第1四半期連結累計期間	2,754,411	1,934,362	1,327,898	3,360,875

(型枠貸与関連事業)

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、東日本大震災の復旧・復興関連受注が大きく影響し、受注高は、前年同期比58.0%増の1,183百万円となりました。また、好調な受注状況が売上高にも反映し、売上高は、前年同期比80.0%増の1,025百万円と大幅に増加し、その結果、営業損益も、前年同期比306.7%増の256百万円の利益となり、引き続き堅調な業績を維持しました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結累計期間	186,373	749,434	570,102	365,705
当第1四半期連結累計期間	462,959	1,183,961	1,025,967	620,953

(ハウジング事業)

一般建築工事及び戸建住宅の分譲販売が主体の当事業は、当第1四半期連結累計期間には、特段の住宅販売及び受注案件もなかったこと等から、受注高は前年同期比18.9%減の100百万円となりました。また、前連結会計年度末から継続して施工してきた工事が完成をみたこと等から、売上高は、前年同期比32.8%増の139百万円となりました。利益面につきましては、比較的採算のよい分譲住宅販売があったことから、営業損益は8百万円の利益（前年同期は11百万円の損失）を計上いたしました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結累計期間	301,465	124,076	105,397	320,144
当第1四半期連結累計期間	171,866	100,634	139,993	132,507

(不動産賃貸事業)

当事業は前連結会計年度に売却した賃貸用テナントビル（福岡県博多市）の収益分が減収となったため、受注高は、前年同期比40.6%減の14百万円、売上高も前年同期比33.7%減の14百万円、営業損益は前年同期比41.1%減の9百万円の利益の計上となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結累計期間	4,187	23,668	21,155	6,700
当第1四半期連結累計期間	3,928	14,065	14,025	3,968

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末（平成25年6月30日）における総資産は、前連結会計年度末（平成25年3月31日）に比べ、288百万円減少し10,589百万円となりました。減少した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の回収により生じた資金の利用等による減少であります。

一方、負債合計は、4,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ384百万円減少しました。減少した主な要因は、営業債権の回収により生じた現金預金で工事未払金等仕入債務の支払いによる減少のほか、短期借入金の返済による減少、未払税金の納付による減少等であります。

純資産は、剰余金の配当が49百万円あったものの、当第1四半期連結累計期間の最終損益が153百万円の純利益となったこと等から前連結会計年度末に比べ96百万円増加し5,796百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.3ポイント上昇し54.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は17百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	16,640,000	16,640,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	16,640,000	—	1,120,000	—	1,473,840

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 267,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,975,000	15,975	—
単元未満株式	普通株式 398,000	—	—
発行済株式総数	16,640,000	—	—
総株主の議決権	—	15,975	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研興業株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	267,000	—	267,000	1.60
計	—	267,000	—	267,000	1.60

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,073,640	1,439,159
受取手形・完成工事未収入金等	※2 5,011,128	※2 4,365,876
その他のたな卸資産	332,388	316,318
その他	146,102	138,309
貸倒引当金	△58,465	△60,772
流動資産合計	6,504,794	6,198,891
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,237,129	2,237,129
その他(純額)	1,722,120	1,403,036
有形固定資産合計	3,959,249	3,640,166
無形固定資産		
その他	16,479	15,436
無形固定資産合計	16,479	15,436
投資その他の資産		
投資有価証券	262,685	251,091
その他	185,714	533,233
貸倒引当金	△51,296	△49,798
投資その他の資産合計	397,102	734,526
固定資産合計	4,372,832	4,390,129
資産合計	10,877,626	10,589,020
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,624,762	1,285,092
短期借入金	※3 1,190,599	※3 1,073,966
未払法人税等	169,151	57,552
未成工事受入金	217,511	488,159
引当金	141,756	55,933
その他	492,781	494,128
流動負債合計	3,836,563	3,454,833
固定負債		
社債	298,500	288,500
長期借入金	※3 795,480	※3 823,102
退職給付引当金	86,178	79,944
その他	160,486	146,087
固定負債合計	1,340,645	1,337,634
負債合計	5,177,208	4,792,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,843	1,473,843
利益剰余金	3,039,451	3,143,403
自己株式	△33,421	△33,777
株主資本合計	5,599,872	5,703,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,545	93,083
その他の包括利益累計額合計	100,545	93,083
純資産合計	5,700,417	5,796,552
負債純資産合計	10,877,626	10,589,020

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,372,650	3,366,457
売上原価	2,097,994	2,801,480
売上総利益	274,655	564,977
販売費及び一般管理費	297,358	306,738
営業利益又は営業損失(△)	△22,702	258,239
営業外収益		
受取利息	418	314
受取配当金	2,494	4,256
受取補償金	10	176
貸倒引当金戻入額	1,444	—
その他	1,756	914
営業外収益合計	6,123	5,661
営業外費用		
支払利息	8,732	8,706
その他	1,664	1,662
営業外費用合計	10,396	10,368
経常利益又は経常損失(△)	△26,974	253,532
特別利益		
受取損害賠償金	13,370	—
特別利益合計	13,370	—
特別損失		
固定資産除却損	739	10,605
投資有価証券評価損	3,500	—
特別損失合計	4,239	10,605
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,843	242,927
法人税、住民税及び事業税	5,711	54,186
法人税等調整額	△108	35,670
法人税等合計	5,602	89,857
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△23,446	153,069
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,446	153,069

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△23,446	153,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,477	△7,461
その他の包括利益合計	△7,477	△7,461
四半期包括利益	△30,923	145,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,923	145,607
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	276,953千円	109,379千円
受取手形裏書譲渡高	760,486	828,449

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	7,746千円	24,463千円
割引手形	—	29,980
裏書手形	84,777	132,946

※3. 財務制限条項

前連結会計年度（平成25年3月31日）

当該借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約（借入残高合計438,250千円）について、以下の財務制限条項が付されております。

(1) 借入残高183,160千円について

①当社の純資産額が4,955,800千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、180,400千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。

(2) 借入残高139,400千円について

①当社の純資産額が4,810,400千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、117,500千円を超えたとき。

(3) 借入残高115,690千円について

①当社の純資産額が4,806,300千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、175,100千円を超えたとき。

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

当該借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約（借入残高合計404,182千円）について、以下の財務制限条項が付されております。

(1) 借入残高167,920千円について

①当社の純資産額が4,955,800千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、180,400千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。

(2) 借入残高126,650千円について

①当社の純資産額が4,810,400千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、117,500千円を超えたとき。

(3) 借入残高109,612千円について

①当社の純資産額が4,806,300千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、175,100千円を超えたとき。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	45,481千円	56,473千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,117	3	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	ハウジング 事業	不動産賃貸 事業	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	655,664	1,020,329	570,102	105,397	21,155	—	2,372,650
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	681	△681	—
計	655,664	1,020,329	570,102	105,397	21,836	△681	2,372,650
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△48,885	32,815	63,040	△11,094	15,437	△74,015	△22,702

(注) 1. セグメント利益の調整額△74,015千円には、セグメント間取引消去△681千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△73,334円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	ハウジング 事業	不動産賃貸 事業	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	858,572	1,327,898	1,025,967	139,993	14,025	—	3,366,457
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	681	△681	—
計	858,572	1,327,898	1,025,967	139,993	14,706	△681	3,366,457
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△59,277	122,600	256,414	8,781	9,094	△79,373	258,239

(注) 1. セグメント利益の調整額△79,373千円には、セグメント間取引消去△681千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△78,692円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△1円43銭	9円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△23,446	153,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△23,446	153,069
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,381	16,371

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月5日

技研興業株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ



指定社員 公認会計士
業務執行社員

村田 征仁



指定社員 公認会計士
業務執行社員

岡 賢治



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上